

## 会派行政視察報告書

- 1 期 間：令和 4年 7月 4日（月）～ 7月 6日（水）
- 2 視察先：愛媛県今治市・香川県高松市・岡山県岡山市
- 3 参加者：久保田俊 ・ 大川陽一 ・ 矢部伸幸 ・ 高藤幸偉 ・ 高田 靖  
・ 今井俊哉 ・ 板橋 明 ・ 高木 潔 ・ 松浦武志  
・ 長 正佑 ・ 松川 翼
- 4 視察事項
  - ① 今治市 ○今治タオルプロジェクトについて
  - ② 高松市 ○丸亀町商店街再開発事業について
  - ③ 岡山市 ○OSDGs・ESDの取り組みについて

## ① 愛媛県今治市視察報告

今治市概要 面積 419.14 km<sup>2</sup> 人口 75,964 世帯 152,368 人 (R4 年 6 月 30 日)  
市制施行 大正 9 年 2 月 11 日  
議員数 30 名 政務調査費 年額 360,000 円  
一般会計予算 R4 74,720,000,000 円  
R3 74,170,000,000 円

### 今治市 今治タオルプロジェクトについて

目的：他市の産業振興の取り組みを学び、本市名産品のブランド力向上を推進するため

総括：今治市は、グローバル化の波とともに外国製品タオルの輸入急増に押され瀕死の状況にあった。そのような中、2006 年に「今治タオルプロジェクト」をスタートし、今治タオルメーカーの自社ブランド構築とともに、産地ブランドとしての付加価値向上を図っている。プロジェクトスタート時の参加企業は約 10 社だったが、現在は 83 社まで増加している。タオルブランド構築の基本は、「安全・安心・高品質」なタオルづくりとブランドマーク&ロゴマークの作成である。特に大切にしたい品質基準は、優れた吸水性（5 秒ルール）や脱毛率など 12 項目の厳しい基準をクリアしないと今治タオルブランドとして販売できない。今治タオルプロジェクト成功の背景には、企業同士が連携し、切磋琢磨しながら高品質なタオルを生産してきたことやその利益を活用し地道な PR 活動を行ってきたことが、生産数量の増加や輸入品との差別化、企業価値の向上などの成果に結びついている。また、今治タオルブランドを守っていくために、今治タオルアカデミーの開講やタオルマイスター制度導入など人材育成にも力をいれて取り組んでいる。

本市にもヤマトイモや小玉スイカなどの特産品がある。本市で生産されている特産品を全国の人たちに知って頂くためには、産地で一体となったブランド化の取り組みや多くの人たちに認識して貰える PR 活動が必要なのかもしれない。また、本市の特産品を今後もつくり続けるためには若手の人材確保も必要ではないか。



## ② 香川県高松市視察報告

高松市概要 面積 375.65 km<sup>2</sup> 人口 189,788 世帯 414,367 人 (R4 年 7 月 1 日)  
市制施行 明治 23 年 2 月 15 日  
議員数 40 名 政務調査費 年額 1,200,000 円  
一般会計予算 R4 163,800,000,000 円  
R3 161,100,000,000 円

### 高松市 丸亀町商店街再開発事業について

目的：他市の取り組みを参考に本市の再開発事業の推進を図るため

総括：高松市丸亀町商店街は、江戸時代から400年以上の歴史を持つ商店街である。1988年に400年祭が開催された。その開催期間にこの賑わいを100年後も続けるためには、もっと抜本的な改革が必要ではないかと言われていた。そこで商店街の青年会が中心となり再開発委員会を発足させ、将来の商店街のあり方について議論を重ねた結果、現在の再開発事業に繋がっている。

再開発のコンセプトは「来まい・住まい・楽しみまいーコンパクト・エコシティ たかまつー」である。

この再開発事業は、丸亀町商店街をA街区からG街区までの7街区に分けて取り組んでいる。初めに着手したのが土地の権利の問題である。丸亀町商店街では、土地の所有者を変えずにビルの床をまちづくり会社(地元住民が組織する第3セクター)が取得・運営する事業スキームとし、土地費をイニシャルコストとして事業費に充当しない仕組みになっていた。課題は、地権者の合意だったが、400年続く地域コミュニティがこの事業を後押しし、地権者の合意を得て「所有者と利用権の分離」が活用された。

現在は、国土交通省や経済産業省の補助金を活用し第3期の事業が令和元年から令和7年までの期間で進んでいる。第1期事業からの事例として、A街区は、ブランドショップやレストランなどの商業施設とマンション形式の居住スペースがある。G街区は、ホテルや立体駐車場、マンション形式の居住スペースなどがある。現在は、C街区の隣に店舗施設や公益施設(子育て支援施設)やクリニック、デイケアサービス、駐車場などを工事している。再開発事業の構想から30年以上かけて着実に再開発事業が進められ、住みやすい環境が整備されている。

本市でも区画整理事業や再開発事業が進められてきた。しかし、地権者との合意を得ることは本市でも課題である。今後の区画整理事業や再開発事業を進める上で、高松市の再開発事業の進め方を参考に太田市にあった進め方を検討することはできないか。



### ③ 岡山県岡山市視察報告

岡山市概要 面積 789.95 km<sup>2</sup> 人口 337,750 世帯 719,968 人 (R4 年 6 月 1 日)  
市制施行 明治 22 年 6 月 1 日  
議員数 46 名 政務調査費 年額 1,620,000 円  
一般会計予算 R4 352,947,000,000 円  
R3 344,060,000,000 円

#### 岡山市 SDGs・ESDの取り組みについて

目的：他市のSDGs及びESDの活動を参考に本市の活動を推進するため

総括：岡山市のSDGs推進の鍵は、ESDの推進であった。岡山市は、2002年のヨハネスブルグサミットにおいて、「環境パートナーシップ事業」を紹介したことをきっかけに2005年4月に岡山ESD活動プロジェクト基本構想を策定した。そして、6月以降に公民館やユネスコスクールを拠点とした地域におけるESD活動を推進している。その後、2014年には岡山市でESDに関するユネスコ世界会議が開催された。

そうした活動をベースに2015年からSDGs達成に向けたESDの推進を追加し、2018年に「SDGs未来都市」に選定された。活動の目的は、持続可能な社会の実現に向け、共に学び、考え、行動する人が集う地域づくりである。主な活動事例として、学生インターンシップやESDコーディネーター研修、ESD岡山アワードなど地域が主体となり活動している。活動は、公民館での地域課題の解決や地域での実践活動の促進、地域と学校で連携した取り組み、NPOなど市民団体の活動支援などである。

こうしたESD活動があったことで、SDGs活動が推進できている。この辺の意識レベルの差が他の自治体とは根本的に違うのではないか。

ESD活動は、本市の1%まちづくり事業が類似している活動ではないか。本市でもこのような市民と連携した活動を少しずつ広げていくことで、今後の本市のSDGs活動につながるのではないか。

